

JLPS（東大社研パネル調査）に見る若年者の意識変化（1）

—変容する意識の国際比較—

- | | |
|-------------|-------------------|
| ○ 石田浩（東京大学） | 佐藤香（東京大学） |
| 大島真夫（東京大学） | ○ 中澤渉（東洋大学） |
| 元治恵子（立教大学） | ○ 深堀聰子（国立教育政策研究所） |
| | ○ 三輪哲（東京大学） |

1. 研究の背景と目的

現代日本の若年者を取り巻く社会経済的環境は大きく変化している。非典型雇用、不安定雇用の増大といった労働市場の構造変動とともに、若年者の晩婚化・未婚化傾向とそれに伴う少子化の流れが大きく取り上げられている。このような社会の変動に直面して、日本の若年者の意識は変化してきたのだろうか。

東京大学社会科学研究所（東大社研）では、若年者を対象とした「働き方とライフスタイルの変化に関するパネル調査」（Japanese Life Course Panel Survey - JLPS）を実施してきた。個人を追跡していくパネル調査の手法を用いることで、はじめて人々の行動と意識の変化の軌跡を正確に跡付けることが可能になる。本報告では、パネル調査の特性を生かすと同時に、国際比較を念頭に置いた調査設計のメリットを考慮し、個人の意識と行動の変化の軌跡に着目した分析を行う。

「報告（1）変容する意識の国際比較」では現代日本の若年の意識を国際比較の文脈の中で位置づける3つの分析結果を報告する。第1に、若年者が自身の地位に関する主観的な位置づけ（主観的地位の意識）を韓国のパネルデータと比較し、地位意識の安定性と揺らぎを検討する。第2に、若年者のメンタルヘルス（抑うつ）を取り上げ、イギリスのパネルデータとの比較を通じて、特に婚姻関係や就業状態・職場環境に着目して、いかなる要因がメンタルヘルスの悪化に影響しているかを検証する。第3に、高校在学中から卒業後にかけての日米の若者の職業アスピレーションの変化を比較し、日本における職業アスピレーション低下の背景を探る。

「報告（2）＜働くこと＞をめぐる意識に着目して」では、第1に、高卒3年目で働いている人たちを対象にどのような要因が「この進路を選択してよかった」あるいは「より

上級の学校に進学しておけばよかった」に影響を与えているかを検討する。第2に、大学進学者を対象として、高校卒業後のキャリアデザインがどのように変化するのか、また、その背景にはどのような要因があるのかを探る。最後に、大卒者の就職活動に着目し、大学時代の就職指導室利用などの活動が、初職の満足度などにどのような影響を与えているかを分析する。（石田 浩）

2. 研究に使用されるデータ

本研究の一連の分析では、東京大学社会科学研究所が実施した3つのパネル調査データを用いている。「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」は、20-34歳の若年者を対象とした①「若年パネル調査」と、35-40歳を対象とした②「壮年パネル調査」の2つからなる。さらに、高卒者を対象とした③「高卒パネル調査」を実施している。

「若年パネル調査」と「壮年パネル調査」は、それぞれ日本全国に居住する20-34歳の男女、35-40歳の男女を母集団として住民基本台帳から性別・年齢を層化して抽出した対象者に対して、2007年1月から4月にかけて調査票による郵送調査を行った。対象者には郵送で調査票を配布し、追跡調査であることを事前に伝えた上で調査に協力を要請し、調査員が訪問し調査票を回収した。有効回収標本は、若年調査では3367（回収率34.5%）、壮年調査では1433（回収率40.4%）である。2008年1月から3月には2007年調査対象者の追跡調査を実施し、若年調査は2719名（第1回調査回答者の80%）、壮年調査は1246名（87%）の対象者から追跡調査の回答を得た。（2008年データはクリーニング中のためこれらの数値は暫定版である。）

「高卒パネル調査」は、2004年1月～3月に4つの県の101校の全日制高校に在学する

高校3年生を対象として実施した調査対象者を追跡したものである。高校在学調査では7,563人(回収率69.1%)から協力を得て、卒業後半年ほどたった2004年10月には、卒業後の追跡調査への協力を同意した高卒者とその保護者を対象に郵送調査を実施した。高卒者500人(回収率25.0%)、保護者485人(回収率23.8%)から回答を回収した。

第2回目の追跡調査は2005年10月に実施し、調査票を高卒者に郵送し、郵送で回収した。2006年1月末までに667名(回収率33.1%)の回答があった。第3回の追跡調査は、2006年10月に高卒者、保護者に対して実施した。2007年1末日までに郵送とインターネットにより回収できたのは、高卒者549名(回収率27.9%)、保護者349名(回収率17.8%)であった。

第1部では日本の調査と海外で実施された下記のパネル調査との比較を行う。韓国の Korean Labor and Income Panel Study (KLIPS)、イギリスの British Household Panel Survey (BHPS)、アメリカの National Education Longitudinal Study (NELS)である。KLIPSは、韓国に居住する(ただし周辺地域を除く)5,000世帯(全アタック世帯に対する回収率71.7%)を1998年から毎年追跡したパネル調査であり、15歳以上の世帯員(第1回調査で13,000名以上)からの情報を収集している。

BHPSは、1991年にイギリス全国から抽出された約5,500世帯とその成人世帯員(約10,000名)に対するパネル調査で、その後の追加世帯サンプルをいれると連合王国に居住する約10,000世帯が対象となっている。NELSは、1988年全米8学年在学生徒を母集団に抽出された24,599名を基礎年データとして、その多くの生徒を1990、1992、1994、2000年に追跡した調査である。(石田 浩)

3. 主観的地位の揺らぎと規定因の日韓比較

(1) 問題の設定

近年の格差社会や貧困の議論で、しばしば俎上にあげられるのは若年者である。非正規雇用の増加、若年失業率の上昇に示される昨今の状況は、明に暗に若年者にダメージを与えているものと推察される。1つには客観的側面で、貧富格差の拡大、階層による生活機会格差などに如実に反映されよう。もう1つ

には主観的側面で、希望や意識の格差の発現・拡大の可能性も否定できない。このような現代社会において、若年者は自身の地位をどうみているのか、そしてその認識には社会経済的条件による違いがあるのか。本節では、パネルデータによって、主観的地位と客観的な社会経済的地位との関係を検証する。

自分がどの社会階層に属するかに関する認識は、階層帰属意識と呼ばれ、しばしば実証研究で用いられてきた(直井 1979; 盛山 1990; 吉川 1998; 間々田 2000)。だが階層帰属意識がそのまま自己の地位の判断を意味するかといえ、それには疑問がある。階層イメージ、判断基準、判断水準の問題などが複雑に絡んでいる可能性があるからである(神林 2005)。中尾(2002)はそのような問題をできるだけ除く、すなわち「階層名にとらわれない地位の主観的判断の測定を目指した質問」(中尾 2002: 138)として、主観的地位評価が使用できることを述べた。本節での分析は、この主観的地位を対象とする。

主観的地位や階層帰属意識に関して、包括的に研究をおこなった成果に吉川(2008)がある。それによれば、階層帰属意識の分布は1970年代以降ほとんど変わらなかったが、規定構造にはさまざまな変動があったことがわかる。とりわけ、職業威信のもつ直接的影響力が学歴や収入といった他の階層要因に比して小さいことが注目される。

主観的地位の規定構造の比較分析では、日本と欧米のあいだでは違いが、日本と他の東アジア社会のあいだでは類似性がそれぞれ強調されている。石田(2003)は、日本はドイツよりも階層要因の影響力が全体的に小さく、アメリカとは相対的重要性のパターンが異なることを明らかにした。有田(2008)は日本、韓国、台湾を比較して、「大卒においては東アジア三社会間で共通」(有田 2008: 14)の規定構造を見出した。

本節では主観的地位の規定構造とその国際比較について追試をおこなう。上記の先行研究はいずれもクロスセクション調査データに基づいているため、いくつか明らかな限界がある。まず、主観的地位のばらつきが、個体間の系統的なばらつき、個体間の説明されない異質性、個体内の系統的なばらつき、測定誤差を含む個体内の説明されないばらつきへ

分けるように、適切に処理されていない。それから、グループ間の平均の違いを要因の効果とみなしてしまい、より本来的な「個体内の状態変化による主観的地位の共変動」をとらえていない。これらの難点は、パネル調査データ分析によって解決する。その意味で、本節の分析は単なる追試を超えて、本研究領域の前進に貢献するものとなろう。

(2) データと変数

本節の分析では、2 時点において同一個人が追跡されている、JLPS の若年調査と壮年調査を統合したデータを使用する。比較のため、前節で述べた KLIPS も用いる。後述する被説明変数の情報が含まれる、第3波と第5波の2時点に回答した20～40歳の者だけを対象とし、JLPSと条件を揃えた。さらに、分析対象を有職男性のみに限定した。

被説明変数は、主観的地位意識である。JLPSでは、10段階のスケール上において自身が属する地位をたずねており、そのスコアを用いる。KLIPSでは同項目とまったく同じ質問はないのだが、5段階での社会経済的地位の自己評価という類似の質問が存在する。それを用いて、日本の比較対象となる韓国の分析を別途おこなう。ただし第3波と第5波では聞き方が少し異なるため、結果の解釈には注意を要する。

(3) 主観的地位の「個体内」変化

主観的地位のばらつきを個体間分散成分と個体内のそれに分割したところ、両者の大きさの比はほぼ半々であった。他の意識変数と比較すると、主観的地位はどちらかといえば個体内分散の割合が大きめのグループに属する。つまり客観的地位の変化に対応した系統的なばらつきや、測定誤差に起因するランダムなばらつきの双方を含む、反復測定による違いが生じやすいことがうかがえる。

続いてクロス表によって、主観的地位の時点間変化を検討した。主観的地位の周辺分布が2時点で異なること、地位の距離に対応して変化の起きやすさに段階があること、変化の方向は上下対称であること、などが明らかとなった。なお、それらの傾向は、日本と韓国で共通であった。

(4) 社会経済的条件と主観的地位

それでは主観的地位は客観的な社会経済的地位からどの程度の影響を受けるのか。そし

てまた、それは日韓両国で違いがあるのだろうか。階層帰属意識の規定因として知られる収入、学歴、階層という3要因に注目して、パネルデータに対するランダム効果モデルによりそれらの分析をおこなった。擬似決定係数の増分から判断すると、日本では収入、階層、学歴の順に影響力が強い。とりわけ、収入の影響力が圧倒的に大きいことが特徴である。一方、韓国では、収入、学歴、階層の順であった。学歴の影響力が、収入のそれにほぼ匹敵することが注目される。

最後に、ランダム効果モデルと固定効果モデルそれぞれのパラメータ推定値を比較検討した。それから導き出される知見は、以下のようなになる。第1に、両モデルにおいて含まれる時間依存共変数の効果の推定値は大きく異なるものだった。これは共変数の個人間の違いが大きく影響した結果と考えられる。すなわち階層的地位や収入などに選択バイアスがあるゆえにもたらされた違いと解釈可能である。第2に、日本と韓国共通に、収入の正の効果は、ランダム効果モデルにおいてだけでなく固定効果モデルにおいてもみられた。この事実は、ある測定時点で収入が高い状態にあるほど抱く主観的地位が高くなる蓋然性があることと、(同一個人の中で)収入の増加に伴って主観的地位が上昇する傾向があることを同時に示唆する。第3に、日本ではランダム効果モデルにおいてみられた階層の効果が固定効果モデルにおいてはみられないが、韓国ではどちらでも検出された。つまり、日本ではある階層へと流入することによる主観的地位の変化はなく、階層の効果は個人差としてとらえられるものである。他方で韓国においては、ホワイトカラーへの流入が主観的地位を高める効果が顕著ということになる。そして第4に、日本のみに言えることだが、ランダム効果モデルと固定効果モデルとで農業階層のもつ効果の符号が異なるものであった。具体的には、前者では大きなプラスの推定値、後者ではマイナスの推定値が得られた。これは、他変数を統制すると、農業階層は自身の主観的地位を高く評価する傾向があること、それに反して他の階層から農業階層へと移動することはむしろ主観的地位の低下要因として働くことを意味する。

要約すると、日本でもまた韓国でも、収入

には及ばないものの主観的地位に対する階層の効果が確認できた。ただし日本の階層の効果は、主に個人間の違いを反映したものであって、階層移動のもたらす効果はごく一部にとどまることが明らかとなった。日本と韓国における主観的地位に対する階層の効果は、静学的にとらえる限りは類似しているが、動学的にとらえるならばまったく異質なものである。ワンショットのクロスセクション調査では迫ることのできない興味深い日韓の相違が、パネル調査のデータ解析により明らかにされた。(三輪 哲)

4. メンタルヘルスの変動と環境

(1) 問題設定とパネルデータを用いる利点

格差社会、不安定雇用など、巷には明るくない話題が溢れている。その中で以前より、社会の個人化と、それに伴う心理主義化が指摘されてきた(森 2000)。心理主義化は、いわば社会に原因があると思われるような出来事も、個人の性格や内面にその原因を求めようとする傾向をさす。個人主義化により、心理主義的な考え方が受け入れられやすくなり、社会の視点が弱化する。そうなれば、問題の発生は個人の内面を改善するという処方箋に向かいやすくなる。しかしかつてデュルケムは、自殺という個人の選択する病理現象を、社会構造と結びつけることで社会学の研究対象とした。自殺の発生率には社会によって大きな差があり、特に日本の自殺率は OECD 諸国の中でも際立って高いことが知られている。こういった自殺の因子としては、うつ病などが指摘されており、実際うつ病の患者は増加しているといわれている(岩波 2007)。そしてうつ病の増加には、個人にストレスの負荷がかかりやすい現代社会の構造との関連は否定できない。つまり、それが心理的・個人的に見える現象であっても、集合的に観察すれば一つの社会現象とも解釈できる。かくして、ある環境とメンタルヘルスの関係を検討することで、個人への対症療法とは異なるアプローチを導き出すという課題が提示できる。

もともと、メンタルヘルスは時点により変動するものであり、一時点の調査で正確な状態や環境との関係を把握するのは難しい。そもそも一時点の調査で得られたデータによる回帰モデルによって有意となった説明変数は、

メンタルヘルスの「変動」に有意な関連があるということを経験し意味しない。それは一時点のメンタルヘルスの高低と説明変数の関係を示すに過ぎない。さらに、過度の心理主義と同様、過度に原因を環境や社会に求めるアプローチも正しくない。メンタルヘルスは、確かに何らかの(測定できない)個人的性格・性質と関連しあいながら、社会的な環境変動に伴って変化していると考えるのが自然であろう。もしこういった時間による変化を含めた関係を式にすると、

$$y_{it} = z_i\alpha + x_{it}\beta + u_i + \varepsilon_{it}$$

(i は観察対象、 t は調査時点、 y はメンタルヘルス指標、 z は観察期間中不変の y に影響を及ぼす要因、 x は観察期間中変動する y に影響を及ぼす要因、 u は測定不能の個人特性、 ε は誤差項、 $\alpha \cdot \beta$ は係数) が示される。しかしこれに通常の OLS を適用すると、上記の個人特性の u が区別できない。つまり説明変数の係数に、観察不能の個人特性の要因を含めて、歪んだ推定がなされていることが予想できる。パネルデータを使う重要性や意義は、以上のようにまとめられる。

(2) メンタルヘルス指標と仮説について

ここでは JLPS と同様に就業・健康・家族情報を多く含む BHPS を用いるが、メンタルヘルスの指標は、JLPS と BHPS では同じではない。しかしいずれも、一種のうつ病のリスクが高いことを示す指標として、一定の評価が得られており (Rumpf et al. 2001; Yamazaki et al. 2005)、JLPS でも BHPS でも実際の罹患状態と一定の関連があることを確認した。なお、参考までに前述した自殺率を例にとれば、イギリスは日本の半分以下であり、OECD 諸国の平均水準である。また 1 年間の同一個人のメンタルヘルス指標の相関は、JLPS では 0.568、BHPS は (2004 年と 05 年の wave) 0.450 であった。

なお、メンタルヘルスの変動要因として、従業上の地位(職の有無)の変動、婚姻状態の変動、家族同居者の有無を想定した。統制変数として年齢と教育を含めている。職業的地位、身近な相談相手や家族という準拠集団の欠如(弱化)が、メンタルヘルスに悪化を及ぼしていると予想できたからである。なお、JLPS は労働環境の変数が豊富なので、JLPS

のみ、就業者サンプルの労働環境の変化を想定したモデルも検討する。

(3) 分析の結果

Breusch-Pagan 検定により、プーリング推定（通常の OLS）が棄却された。JLPS 女性以外は Hausman 検定によって説明変数と個人特性が相関していないという仮説が棄却できなかったもので、ランダム効果モデルが残った。JLPS 女性は、Hausman 検定で固定効果モデルが採択された（Hsiao 2003: 41-51; 北村 2006: 78-80）。

表 1. 日英モデル推定結果の対照表

日英のモデル推定結果の対照表				
	日本男	日本女	英国男	英国女
経営者・自営・家族※			-	-
非正規就業者		-		-
無職	+		+	
学生			-	-
結婚している	-			-
同居家族人数				
一人暮らし				+
採択モデル	ランダム効果	固定効果	ランダム効果	ランダム効果

※は 5%水準で正に有意、-は 5%水準で負に有意、空欄は有意でない。
統計座標の年齢と教育は外しているが、年齢は日本男性以外正に有意。
高等教育は英国女性と、日本サンプルで負に有意となっている。
※日英でカテゴリー範囲異なる。英国は経営者・自営、日本は自営・家族従業者

紙幅の都合から、詳細は当日触れることになるが、男性無業が日英ともメンタルヘル스에悪影響を与えていることは、男性のアイデンティティ基盤と就労が強く結びついていることを示しているといえよう。また結婚状態とメンタルヘルスの関係が男女で異なっている点も興味深い。また日本女性の無業が、負に有意である。このことは正規就業に対し、無業となるほうがメンタルヘルスは改善されることを意味する。このことは、日本女性にとってフルタイムで就業することが、依然厳しい環境にあることが現れているように思われる。

なお、変数の関係で BHPS との比較はできないが、JLPS によって職場環境の変数を含めたモデルの分析も試みた。それによれば、地位そのものや労働時間といった要因は有意でなかったが、仕事への満足度の高さはメンタルヘルスを改善させ、男性にとっては職場が助け合う雰囲気があること、女性にとっては残業がほとんどないことがメンタルヘルスを改善させることが明らかになった。ただし、今回はまだ 2 時点のデータを分析したに過ぎず、今後調査を継続してデータが集積されることにより、より確実性のある分析結果が得られることが期待できよう。

（本項の分析に際しては、戸ヶ里泰典氏（山口大学医学部）の助言をいただいた。記して

感謝したい。ただし分析方法・解釈・結論については、すべて中澤がその責任を負う）

（中澤 渉）

5. 日米若者の職業アスピレーションの変化 (1) 問題の設定

柔軟な雇用体制がとられてきたアメリカでは、定職に就くまでに多様な仕事を転々したり、失業を経験したりする若者が珍しくない。日本でも 1990 年代以降、若年層の非正規雇用化が大きく進展し、学校から職業社会へのトランジションが、もはやかつてのように間断のないものとはいえなくなっている。

もっとも日米の雇用環境には、見過ごすことのできない相違点もある。たとえばアメリカでは、経営状況に応じて正社員の一時解雇を許容するレイオフ制度が採用されている。終身雇用制度によって正社員の雇用が保護されており、非正社員が雇用調整の主な対象となる日本とは対照的である。またアメリカでは職能給制が採られており、中堅・ベテランを含む多様な雇用チャンスが多様なタイミングで提供されている。新規高・大卒者の採用が重視されている日本よりもはるかにオープンな労働市場といえよう（白川 2006）。

家族形成期にある若年層のワーク・ライフ・バランスを支える制度にも、日米間に顕著な違いがある。両国は低率の国民負担によって支えられている自助主義の国家であり、国民は自らの生活リスクに対して、民間サービス等を積極的に活用しながら備えていくことが求められている。そのなかでジェンダー秩序が脱構築されているアメリカでは多様な家事代行サービスが発達し、有能な労働者の獲得をめざす企業によって、柔軟な働き方を許容する制度も整えられている。ところが日本では、性別役割分業の文化規範と社会体制が維持されており、共働き世帯の実情に適合的なライフスタイルの選択肢が十分に用意されていないのが現状である（荻原 2006）。

これらの状況をふまえて、日米の若者が学校から労働市場へと移行するなかで、職業アスピレーションをどのように変化させ、日本の若者の変化の背景にはいかなる要因があるのかを探るのが本節のねらいである。

(2) 分析の枠組み

分析に用いるのは、JLPS「高卒パネル調査」

の高校3年生、高卒2年目、高卒3年目のデータ、およびアメリカNELS調査の第12学年、ハイスクール卒業後2年目のデータである。分析は次の3ステップですすめる。

第一に、日米の若者の職業アスピレーションの変化を明らかにするために、同一人物に高校在学中と高卒後の2時点で「仕事で成功すること」をどれほど重視しているか尋ねた結果を、進路・性別にクロスさせて比較する。第二に、日本の若者の職業アスピレーション低下を、ワーク・ライフ・バランスのコンテキストでとらえるために、「仕事で成功すること」と「結婚して幸せな家庭生活をおくこと」「子どもをもつこと」の重要性の変化を関連づけて検討する。職業アスピレーションを低下させた若者は、代替的に家庭や子育てを重視するようになるのか、変化のパターンをとらえることを試みる。第三に、日本の若者の職業アスピレーションの低下を、職場や学校での経験と関連づけてとらえるために、2時点の職業アスピレーション・スコア(0～2)の差(－2～＋2)を従属変数、仕事の特徴や満足度、大学での経験やキャリア意識等を独立変数とした重回帰分析を進路別に行う。

(3) 分析結果

表2は、日本の若者の職業アスピレーションの変化を進路・性別に整理したものである。早期に労働社会に参入した高卒就職者(正社員・非正社員)と女子全体の職業アスピレーションが著しく減退していることがわかる。対照的にアメリカの若者の職業アスピレーションは、進路や性別に関わらず高水準(9割が「とても重要」)で維持されている(表省略)。

「仕事」と「子育て」に関する意識の変化を進路・性別に整理すると、男子では正社員が職業アスピレーションを低下させ、16.7%が「仕事非重視・子育て重視」(高校在学中からずっとこのタイプに分類されているグループと合計すると22.2%)、22.2%が「仕事も子育ても非重視」(合計27.8%)タイプに移行している。専門学校卒業者では「仕事重視・子育て非重視」タイプが31.6%(合計52.6%)増加している。女子は進路にかかわらず職業アスピレーションを低下させており、正社員と非正社員の5割、短大・専門学校卒者と大学生の3割が「仕事非重視・子育て重視」タイプに移行している。「仕事」と「家庭」に関

する意識の変化にも同様の関係が確認された。

職業アスピレーションに有意な影響をおよぼす職場や学校の要因としては、同僚との人間関係、福利厚生、大学で過ごす時間(授業やクラブ・サークル活動以外の目的で)、資格をとるための勉強、単位をそろえて卒業するためだけの勉強などがあげられる。

表2. 日本の若者の職業アスピレーションの変化

	高校3年時	高卒3年目			合計	変化	
		重要ではない	少し重要	とても重要			
[男]	重要ではない	0.0	0.0	0.0	0.0	+	11.1
正社員	少し重要	0.0	22.2	11.1	33.3	不変	61.1
	とても重要	5.6	22.2	38.9	66.7	—	27.8
N=18	合計	5.6	44.4	50.0	100.0	差異	-16.7
[男]	重要ではない	0.0	5.3	10.5	15.8	+	21.1
専門学校	少し重要	0.0	10.5	5.3	15.8	不変	63.2
	とても重要	0.0	15.8	52.6	68.4	—	15.8
N=19	合計	0.0	31.6	68.4	100.0	差異	5.3
[男]	重要ではない	1.8	4.5	0.9	7.3	+	21.8
大学	少し重要	3.6	15.5	16.4	35.5	不変	48.2
	とても重要	0.9	25.5	30.9	57.3	—	30.0
N=110	合計	6.4	45.5	48.2	100.0	差異	-8.2
[女]	重要ではない	0.0	0.0	0.0	0.0	+	3.6
正社員	少し重要	3.6	53.6	3.6	60.7	不変	71.4
	とても重要	3.6	17.9	17.9	39.3	—	25.0
N=28	合計	7.1	71.4	21.4	100.0	差異	-21.4
[女]	重要ではない	0.0	0.0	0.0	0.0	+	0.0
非正社員	少し重要	15.4	30.8	0.0	46.2	不変	61.5
	とても重要	7.7	15.4	30.8	53.8	—	38.5
N=13	合計	23.1	46.2	30.8	100.0	差異	-38.5
[女]	重要ではない	3.2	0.0	1.6	4.8	+	12.7
専門学校	少し重要	1.6	30.2	11.1	42.9	不変	63.5
	とても重要	3.2	19.0	30.2	52.4	—	23.8
N=63	合計	7.9	49.2	42.9	100.0	差異	-11.1
[女]	重要ではない	2.1	4.3	0.0	6.4	+	21.3
短期大学	少し重要	4.3	23.4	17.0	44.7	不変	38.3
	とても重要	4.3	31.9	12.8	48.9	—	40.4
N=47	合計	10.6	59.6	29.8	100.0	差異	-19.1
[女]	重要ではない	0.9	0.0	0.9	1.8	+	18.0
大学	少し重要	4.5	28.8	17.1	50.5	不変	51.4
	とても重要	0.0	26.1	21.6	47.7	—	30.6
N=111	合計	5.4	55.0	39.6	100.0	差異	-12.6

[男子]非正社員(N=4)短大(N=2)はサンプル数が少ないため省略

(深堀 聡子)

(図表及び参考文献などの詳細は、当日資料として配布する。なお、本研究は独立行政法人日本学術振興会科学研究費補助金・基盤研究(S)「現代日本の若年者の行動と意識の変容に関する総合的研究」、奨学寄附金・株式会社アウトソーシング、厚生労働科学研究費補助金「若年者の就業行動・意識と少子高齢社会の関連に関する実証研究」による研究成果の一部である)